

## 第58回制度政策委員会 議事次第

日本商品先物振興協会

日 時 平成19年 2月14日(水) 14:00～

場 所 先物協会会議室

議 題 1. 平成19年度における制度政策に係る企画立案事業・  
調査研究事業(案)について  
2. その他

以 上

## 平成 19 年度制度政策委員会関連事業計画 (案)

### 【商品先物取引制度の改善及び会員の経営改善に係る企画立案事業】

#### 1. 改正商品取引所法の施行に係る取組

金融商品に係る横断的な投資者保護を目的とした改正商品取引所法の円滑な施行を推進する。

- (1) 損失補てんの禁止、広告規制、顧客の適合性を考慮した説明等、改正法規定事項に係る実効性のある適用のあり方についての提言
- (2) 会員代表者懇談会・会員説明会の開催による改正法の周知徹底

#### 2. 市場振興策の推進

市場振興戦略会議の検討結果に基づき、市場流動性の早期回復に向けた要望・提言を行い、その実現に取り組む。

- (1) 適合性や取引ニーズに即した受託に必要な制度改正の実現への取組  
取引経験や習熟度に対応した受託ができるよう、法令諸規程の見直しを行う（損切り注文等委託者保護に資する仕切注文の受託、取引員証拠金による差別化ができることに係る明示的記載等）。
- (2) 顧客の利便性に資する規制緩和への取組  
受託取引システムにおいて、個人委託者も機関投資家や海外投資者と同等のサービスを享受できるようにして、取引の利便性を高める（商品投資顧問等の活用）。
- (3) 取引員経営の多様化・効率化に向けた取組  
受託チャンネルの拡充に向けた I B 制度の導入への取組、取引員の業務システムの共用化の促進、役職員の専門性向上のための管理職資格試験制度の導入の提案と外務員に係る研修・試験制度の一般への開放等による雇用慣行の見直しを行う。

### 3. 産業インフラとしての商品先物市場の確立に向けた取組

わが国商品先物市場の産業インフラとしての位置づけをより確かなものとするため、わが国として目指す商品先物市場のあり方について共通認識を深め、次の法改正に向けた取組課題を明らかにする。

#### (1) 共通認識の醸成の場の設置

市場の国際間競争の激化を見据えた将来的なわが国の商品先物取引制度の核となるグランドデザインの構築とその進め方、統合・合併を視野に入れた団体機能・役割分担の見直し等について検討するため、業界関係者を主体とした議論の場を設置する。

#### (2) 清算機関のあるべき方向の実現に向けた取組

カウンターパーティリスクを遮断しうる清算制度の確立に向けた取組課題を明らかにし、その実現を推進する。

#### (3) 次世代取引システムの共通化への更なる取組

市場の国際間連携も視野に入れ、商品取引所における次世代取引システムの開発・構築において共通化が実現するよう、引き続き、実務的観点を中心に積極的に課題解決策を提言する。

### 4. 金融所得課税一体化の推進に向けた取組

今年中に本格検討が始まるとされる金融所得課税の一体化を推進するため、関係方面との勉強会・懇談会を開催する。

## 【調査研究に係る事業】

#### 1. 制度改善・税制要望等の企画立案事業の推進のための理論整備

制度改善・税制要望等企画立案事業を推進するに当たっての理論整備のための調査研究及び基礎となる業界統計データの収集・集計を行う。

[調査研究等の例]

- ① 前年度に委託した商品取引員に係る自己資本規制のあり方に係る継続研究

- ② 金融所得課税制度に係る諸研究の委託
- ③ 金融所得課税一体化に向けた、委託者の取引実態等に関する調査（毎年継続して定点調査を実施）

## 2. 商品先物取引に係る調査研究

大学等研究・教育機関に商品先物取引に係る調査・研究を委託することにより、学究分野における基礎的研究の深化を図るとともに、若手研究者の育成を図る。

〔調査研究等の例〕

- ① 大学等における商品先物市場及びリスク管理に関する講座の開講支援
- ② 産業インフラとしての商品先物市場の地位確立に資する諸研究の委託
- ③ 学術研究発表誌「先物取引研究」の発行

## 3. 資料室の整備

## 4. 協会ホームページにおける商品先物取引関連資料の公開